

平成21年度介護従事者処遇状況等調査の結果(速報)

本結果(速報)は、平成21年12月末までに確定した調査票を集計したものであるため、最終的な結果については数値が変動する。

1 調査の概要・集計方法について

○調査概要

目的:平成21年度介護報酬改定が介護従事者の処遇改善に反映されているかの検証を行うための基礎資料を得ることを目的とする。

調査の基本方針:

- (1)介護従事者の報酬改定前後における給与等の実態把握
- (2)給与等以外における介護従事者の処遇改善策の実態把握
- (3)施設・事業所における加算の取得状況の把握

調査日:平成21年10月1日

調査対象:介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、訪問介護事業所、通所介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所及び居宅介護支援事業所並びに調査日に当該施設・事業所に在籍した介護従事者

調査項目:

- (1)施設・事業所票
給与等の引き上げ状況、介護従事者の処遇状況、収支の状況、加算の取得状況、利用者数、職員数 等
- (2)従事者票
性別、年齢、勤続年数、勤務形態、労働時間、資格の取得状況、兼務の状況、基本給額、一時金額 等

抽出率:調査対象サービスごとに、1/4～1/20で設定

○集計方法

調査結果の集計にあたっては、ウエイトバック(施設・事業所種類別、地域区分別、施設・事業所規模別の全国の施設・事業所数と回収した調査票により出現数を割り戻す方法)により全国推計値を算出している。

2 速報における集計対象施設・事業所数について

	施設・ 事業所数	調査 対象数	集計対象施設・ 事業所数	調査対象に 占める集計 対象割合 (%)
合計	91,067	7,141	5,034	70.5
介護老人福祉施設	5,892	1,471	1,185	80.6
介護老人保健施設	3,435	858	634	73.9
介護療養型医療施設	2,608	621	382	61.5
訪問介護事業所	21,069	985	580	58.9
通所介護事業所	20,997	1,025	719	70.1
認知症対応型共同生活介護事業所	8,818	878	590	67.2
居宅介護支援事業所	28,248	1,303	944	72.4

(注)平成21年12月末までに確定した調査票について集計

3 結果の概要について

1. 平成21年4月から9月の間での給与等の引き上げの状況は、「定期昇給を実施」が43.7%、「介護報酬改定を踏まえて引き上げた」が23.4%、「介護報酬改定に関わらず引き上げた」が21.0%、となっている。（P. 4「施設・事業所の給与等の引き上げ状況について」参照）
2. 平成20年及び平成21年ともに施設・事業所に在籍している介護従事者の平均給与額は、平成20年「222,308円」、平成21年「231,366円」で、「9,058円」増額している。（P. 5「介護従事者の平均給与額について」参照）
3. 平成20年及び平成21年ともに施設・事業所に在籍している介護従事者の平均給与の増加額は、職種別により「8,102円」から「12,291円」となっている。
（P. 6「介護従事者の職種別平均給与額について」参照）
（注）2及び3について、介護報酬改定前後における介護従事者の給与額の増減を把握することを目的としているため、平成20年及び平成21年ともに在籍している者を対象として比較したものである。
4. 給与等以外の処遇改善の状況みると以下のようになっている。
 - ・「1. 職員の増員による業務負担の軽減」 32.6%
 - ・「3. 能力や仕事ぶりの評価と配置・処遇への反映」 33.8%
 - ・「4. 昇給または昇進・昇格要件の明確化」 33.8%
 - ・「6. 賃金体系等の人事制度の整備」 33.5%
 - ・「13. 腰痛対策、メンタルケア等を含めた健康管理の充実」 30.9%（P. 7「給与等の引き上げ以外の処遇改善状況について」参照）
（注）割合は「従来より実施しており、今回さらに充実」、「従来、実施していないが、今回新たに実施」及び「今後実施予定」の合計

4 施設・事業所の給与等の引き上げ状況について(複数回答)

	定期昇給 を実施	介護報酬 改定を踏 まえて 引き上げ	介護報酬 改定に関 わらず 引き上げ	給与等の 引き上げを 行わなかつ たが、1年 以内に引 き上げ予 定	給与等の 引き上げを 行っておら ず、今後も 引き上げ 予定無し	その他
合計	43.7%	23.4%	21.0%	15.2%	13.1%	7.4%
介護老人福祉施設	71.6%	43.1%	21.1%	12.5%	2.9%	5.0%
介護老人保健施設	64.9%	37.0%	26.6%	9.7%	3.3%	5.0%
介護療養型医療施設	53.4%	14.7%	25.4%	9.9%	11.0%	5.9%
訪問介護事業所	32.9%	30.4%	19.3%	17.4%	13.9%	6.8%
通所介護事業所	46.1%	20.1%	26.1%	19.3%	8.4%	5.4%
認知症対応型共同生活介護事業所	41.0%	26.1%	26.8%	16.5%	7.1%	10.1%
居宅介護支援事業所	41.6%	14.9%	15.7%	11.7%	21.3%	9.5%

5 介護従事者の平均給与額について
(平成20年及び平成21年ともに在籍している者を集計)

	介護従事者の平均給与額(注2)			介護従事者数 (回収数)
	平成21年9月	平成20年9月	差引 (平成21年－ 平成20年)	
全体	231,366円	222,308円	9,058円	42,311人
介護老人福祉施設	281,800円	269,748円	12,052円	15,069人
介護老人保健施設	296,043円	284,414円	11,629円	8,812人
介護療養型医療施設	304,505円	298,369円	6,136円	5,282人
訪問介護事業所	139,473円	133,605円	5,868円	3,176人
通所介護事業所	197,331円	188,784円	8,547円	4,116人
認知症対応型共同生活介護事業所	207,057円	197,870円	9,187円	4,251人
居宅介護支援事業所	306,616円	296,877円	9,739円	1,605人

(注1) 介護報酬改定前後における介護従事者の給与額の増減を把握することを目的としているため、平成20年及び平成21年ともに在籍している者を対象として比較している

(注2) 介護従事者の給与は、以下により算出

月給の者: 月給+手当+一時金(4~9月支給金額の1/6)

日給の者: 日給×実労働日数+手当+一時金(4~9月支給金額の1/6)

時給の者: 時給×実労働時間+手当+一時金(4~9月支給金額の1/6)

6 介護従事者の職種別平均給与額について
(平成20年及び平成21年ともに在籍している者を集計)

	職種別平均給与額(注2)			介護従事者数 (回収数) (注3)
	平成21年9月	平成20年9月	差引 (平成21年－ 平成20年)	
看護職員	306,511円	298,118円	8,393円	6,865人
介護職員(訪問介護員を含む)	199,854円	190,935円	8,919円	25,270人
生活相談員・支援相談員	296,349円	284,058円	12,291円	3,246人
PT、OT、ST又は機能訓練指導員	273,715円	265,613円	8,102円	2,518人
介護支援専門員	315,006円	305,154円	9,852円	3,873人

(注1) 介護報酬改定前後における介護従事者の給与額の増減を把握することを目的としているため、平成20年及び平成21年ともに在籍している者を対象として比較している

(注2) 介護従事者の給与は、以下により算出

月給の者: 月給＋手当＋一時金(4～9月支給金額の1/6)

日給の者: 日給×実労働日数＋手当＋一時金(4～9月支給金額の1/6)

時給の者: 時給×実労働時間＋手当＋一時金(4～9月支給金額の1/6)

(注3) 職種が不明な者を含むため、職種別の職員数の合計と5頁の介護従事者数の全体は一致しない。

7 給与等の引き上げ以外の処遇改善状況について

(処遇全般)

※ 3頁に記載した事項を太枠で囲んでいる

	従来より実施しており、 今回さらに充実	従来、実施していないが、 今回新たに実施	従来及び今回実施していないが、 今後実施予定	従来より実施、 今回内容等を変更なし	従来及び今回実施しておらず、 今後も予定なし	合計 (無回答を含む)
1. 職員の増員による業務負担の軽減	11.8%	6.1%	14.7%	37.7%	26.4%	100%
2. 夜勤の見直しや有給休暇取得促進等の労働条件の改善	6.6%	3.6%	14.0%	50.1%	21.7%	100%
3. 能力や仕事ぶりの評価と配置・処遇への反映	9.2%	2.7%	21.9%	46.8%	16.1%	100%
4. 昇給または昇進・昇格要件の明確化	5.3%	3.4%	25.1%	43.5%	18.9%	100%
5. 非正規職員から正規職員の転換機会の確保	7.1%	2.4%	13.9%	48.5%	24.2%	100%
6. 賃金体系等の人事制度の整備	7.2%	3.1%	23.2%	43.6%	18.8%	100%

(教育・研修)

7. 資格取得や能力向上に向けた教育研修機会の充実や対象者の拡大	16.8%	2.4%	10.5%	62.6%	5.1%	100%
8. 資格取得や外部の研修参加に係る費用等の負担(一部を含む)	10.6%	2.5%	8.2%	67.8%	8.0%	100%
9. 部下指導を管理職等の役割としての明確化	6.7%	2.4%	15.4%	59.1%	12.6%	100%
10. 新人職員の指導担当・アドバイザーの設置	5.6%	2.3%	16.8%	46.6%	24.7%	100%

(職場環境)

11. 定期的なミーティング等による仕事上のコミュニケーションの充実	15.7%	2.0%	4.1%	73.2%	2.6%	100%
12. 仕事内容や労働条件に関する個別面談機会の確保	7.4%	3.7%	17.5%	56.1%	12.1%	100%
13. 腰痛対策、メンタルケア等を含めた健康管理の充実	6.9%	2.9%	21.1%	54.2%	11.6%	100%
14. 出産・子育て・家族等の介護を行う職員への支援の強化	6.0%	1.6%	13.6%	61.0%	14.1%	100%
15. 事故やトラブルへの対応体制の整備	8.1%	1.3%	7.3%	77.1%	3.1%	100%

※ 合計には無回答を含むため、各項目の合計は100%と一致しない

8 要因の分析について(案)

本調査の基本方針を踏まえ、以下のとおり要因分析を行ってはどうか。

1 介護従事者の報酬改定前後における給与等の実態分析

(分析例)

- ・地域区分、規模(利用者数・職員数)、収支、開設年次など施設・事業所の属性による給与等について
- ・性別、勤続年数、勤務・雇用形態など従事者の属性による給与等について
- ・給与等以外における処遇改善策との関係について
- ・加算の取得状況との関係について

2 給与等以外における介護従事者の処遇改善策の実態分析

(分析例)

- ・地域区分、規模(利用者数・職員数)、収支、開設年次など施設・事業所の属性による給与等以外における処遇改善策について
- ・加算の取得状況との関係について

3 施設・事業所における加算の取得状況の分析

(分析例)

- ・地域区分、規模(利用者数・職員数)、収支、開設年次など施設・事業所の属性による加算の取得状況について